

HOKKAIDO
LIFELONG
LEARNING
PROMOTION
CENTER



北海道立生涯学習推進センター

**要
覧**

2023

令和5年度事業計画

1 調査・研究

(1) 調査・研究

研究課題	研究テーマ	内 容
生涯学習の推進に関する調査研究	多様な学習機会の提供に関する実証研究	義務教育未修了者や不登校児童生徒をはじめ、「学びたい」という意思を持つ人たちに対して、市町村や団体等と連携を図り、オンライン等を活用した多様な学習機会の提供に向けた実証研究を行い、生涯を通じて学びながら主体的に社会に参画し、自己実現を図ろうとする道民の学習活動を支援する体制の構築に向けた提案を行う。
委託研究	障がい者の生涯学習に関する調査研究	障がい者が必要とする学習支援について、当事者を対象にしたヒアリング調査や実地調査等を通して、モデルプログラムを開発するとともに、効果的な支援体制の構築に向けた提案を行う。

(2) 企画・研究相談

事業名	期日	対象	内 容
企画・研究相談	通年	市町村及び市町村社会教育委員会職員、生涯学習指導者等	市町村及び市町村社会教育委員会等の生涯学習・社会教育に関する相談に応じ、指導・助言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習、社会教育の推進に関すること。 ・生涯学習、社会教育の調査・研究に関すること。 ・生涯学習、社会教育の文献・資料に関すること。

2 指導者の養成・研修

(1) 主催研修事業

事業名	期 日	定 員	主 な 対 象	内 容
北海道社会教育セミナー (札幌市及びオンライン配信)	6月1日(木) ～2日(金)	200名	社会教育主事、社会教育関係職員、各種審議会委員(社会教育委員、生涯学習審議会委員等)	道内の社会教育主事等、生涯学習・社会教育関係職員や社会教育委員等各種委員が一堂に会して研究協議などを行い、行政と地域住民が連携・協働して生涯学習・社会教育を推進する上での課題と、その課題解決に向けた具体的な方策について理解を図る。
社会教育主事講習 (オンライン配信)	A日程	各120名	社会教育主事講習等規程第2条の各号のいずれかに該当する方	社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事及び社会教育士となりうる資格を付与する。(文部科学省委託事業)
	B日程			
地域生涯学習活動実践交流セミナー (札幌市及びオンライン配信)	2月21日(水) ～22日(木)	200名	社会教育主事、社会教育関係職員、各種審議会委員(社会教育委員、生涯学習審議会委員等)	本道における生涯学習活動の一層の推進を図るため、実践事例の交流等を通じ、北海道における生涯学習活動推進上の課題解決を図る。
人権教育指導者研修会 (札幌市・上川管内及びオンライン配信)	12月8日(金) 他全2回	40名程度	人権擁護担当職員・委員、福祉関係職員、ボランティア指導者、社会教育関係団体関係者、市町村・市町村教育委員会職員、学校職員等	人権教育指導者の人権に関する理解を深めるとともに、それぞれの立場の人権教育に対する意欲を高め、指導技術の向上を図る。(法務省委託事業)
社会教育ベーシック講習会 (オンライン配信) ※全3回	10月中旬	40名程度	学校職員、地域コーディネーター、社会教育主事、社会教育委員、社会教育関係職員等	生涯学習・社会教育の基礎的内容の講習を行う。
社会教育スキルアップ研修会 (オンライン配信) ※全3回	11月中旬	40名程度	社会教育主事、社会教育士、社会教育主事任用資格保有職員	社会教育の振興や生涯学習推進のために必要な専門的かつ総合的な知識及び技術を学ぶ機会を提供し、社会教育主事講習受講後のフォローアップを図る。

(2) 自主研修団体受入事業

事業名	期日	定員	対象	内容
自主研修団体受入	通年	—	市町村・市町村教育委員会職員、生涯学習・社会教育関係団体職員等	生涯学習・社会教育関係者等が行う自主的な研修に対する助言や指導等を行う。

(3) 職員派遣事業

事業名	期日	定員	対象	内 容
職員派遣	通年	—	「職員の講師派遣に関する取扱要領」に基づく対象団体が主催（主管）する研修会等	生涯学習・社会教育に関する研修会等を主催する団体からの要請に基づき、職員を派遣し、研修会等において指導や助言等を行う。

3 学習情報の提供・相談

(1) 学習情報の提供

事業名	期日	対象	内 容
ホームページ 「生涯学習ほっかいどう」	通年	道民、行政関係者、学校教育関係者、社会教育関係団体等	<p>道民の様々な学習活動を支援するため、北海道の生涯学習情報のポータルサイトを運営し、インターネットで学習情報を提供する。</p> <p>〈主な提供情報〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報データベース ・生涯学習の相談窓口 ・家庭教育支援、子育て支援 ・行政関係者情報 <p>「生涯学習ほっかいどう」ホームページ↓ URL https://manabi.pref.hokkaido.jp</p>



(2) 学習相談等

事業名	期日	対象	内 容
学習相談 「まなびウィング」	月～金曜日 (祝日、年末年始を除く) 10:00～16:00	道民、行政関係者、学校教育関係者、社会教育関係団体等	<p>道民の生涯学習活動支援のための、学習相談員等による学習相談を行う。</p> <p>【相談場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かでの2・7ビル8階 生涯学習相談室（まなびウィング） <p>【相談方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面接による相談（直接来所） ・電話、ファクス、メール等による相談 <p>【相談内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献・資料、生涯学習計画・社会教育計画、社会教育調査、施設・団体学習機会、講師、家庭教育相談・学習相談、資格・各種制度等



(3) 生涯学習に関する資料の収集及び提供

情報交流広場「まなびの広場」（9階）



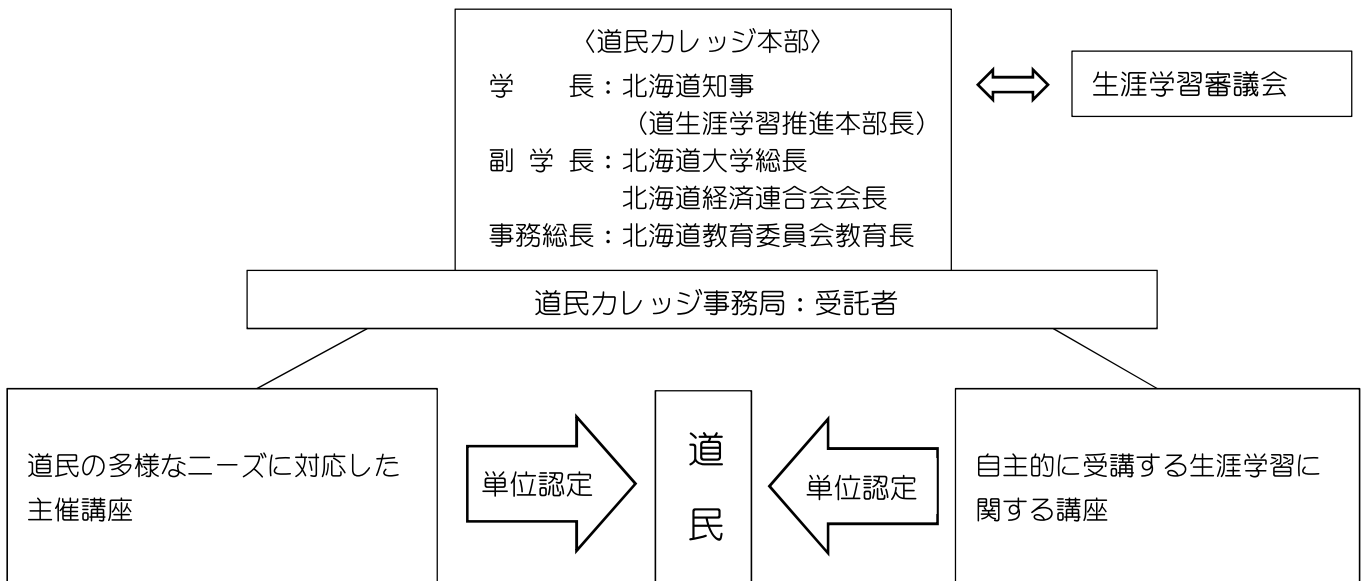
広く道民に対して、道民カレッジ及び生涯学習に関する情報を提供するとともに、道内各市町村での生涯学習の取組についての紹介や社会教育関係団体の学習成果等の発表の場を提供するなど、学習者がお互いに交流することができるよう、年間を通じて情報交流広場「まなびの広場」を開放する。

〈主な取組〉

- ・まなびの広場展の開催
- ・交流スペースの設置
- ・生涯学習に関する資料の提供
- ・道民カレッジ情報コーナーの設置
- ・ふるさとコーナーの開設
- ・ビデオレファレンスコーナーの設置

4 学習機会の提供 【道民カレッジ】

道民の専門的・多様化する学習ニーズに対応するため、産学官の連携による生涯学習を支援する体制の整備を図り、様々な学習機会を体系的に構築・提供することによって、道民の生涯学習をより一層振興するとともに、自立した北海道を創造する人材を育成する。



称号について

所定の単位を取得後、道民カレッジ事務局に申請することで、称号が認定される。

<一般>

学 士：100 単位

修 士：200 単位

博 士：300 単位

学長奨励賞：総取得単位が 1000 単位ごとに認定

<ジュニア>

学 士：100 単位

修 士：200 単位

博 士：300 単位

学士・修士・博士は、コースごとに称号が認定される。

道民カレッジ実施状況（令和5年2月28日現在）

○称号取得者数（延べ人数） ■学士：1,187名 ■修士：915名 ■博士：780名 ■学長奨励賞：307名

5 教育メディアの利用促進

(1) 視聴覚教材の収集・整備及び貸出事業

事業名	期日	対象	内容
視聴覚教材収集・整備事業	通年	官公庁、社会教育施設等、学校、社会教育関係団体、民間団体等	学習活動に必要な視聴覚教材を収集・整備する。
視聴覚教材貸出事業	通年	官公庁、社会教育施設等、学校、社会教育関係団体、民間団体等	学習活動に必要な視聴覚教材を貸し出し、市町村や関係団体等の生涯学習活動を支援する。

(2) 視聴覚教材の利用方法

① 北海道立生涯学習推進センター

・ 開設時間：月～金曜日 9:00～17:00
（祝日・休日、年末年始を除く）

・ 電 話：011-231-4111（内線36-323）

② インターネット <https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

【インターネットによる教材検索・貸出】

生涯学習ほっかいどう 検索

<https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

附属視聴覚センター

<https://manabi.pref.hokkaido.jp/avc/>

視聴覚教材を探す

視聴覚教材を借りる・試写する

視聴覚教材を活用する

北海道教育の基本理念

自立 自然豊かな北の大地で、世界を見つめ、自立の精神にあふれ、自らの夢に挑戦し、実現していく人を育む
共生 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、これからの社会に貢献し、共に支え合う人を育む

◆基本理念の実現に向けて◆

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会で生きる力の育成 ○ 健やかな体の育成 ○ 学びをつなぐ学校づくりの実現 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな人間性の育成 ○ 学びを支える家庭・地域との連携・協働の推進 ○ 学びを活かす地域社会の実現 |
|--|---|

北海道立生涯学習推進センターの運営

1 基本方針

北海道立生涯学習推進センターは、本道における生涯学習振興の拠点施設として、市町村や高等教育機関及び産業界と連携を図りながら、社会の進展や地域の要請にこたえる事業を総合的に行い、道民のさまざまな学習が促され、それらの活動が豊かに展開されるよう支援します。

2 機能

(1) 調査・研究

生涯学習の推進に関する調査研究を行うとともに、その成果の普及に努めます。
また、生涯学習に関する研究資料の収集及び保存に努めます。

(2) 指導者の養成・研修

生涯学習を推進する指導者の養成を行うとともに、生涯学習関係職員等の資質向上を図るため、各種研修を行います。

(3) 学習情報の提供・相談

生涯学習に関する情報の収集及び提供を行うとともに、各種相談に応じます。
また、家庭教育支援及び市町村行政機関関係者等への支援を行います。

(4) 学習機会の提供

新しい北海道を創造する人づくり・地域づくりに関する学習機会の提供を行います。

(5) 教育メディアの利用促進

視聴覚教材の収集・整備・貸出しを行い、市町村や関係団体の生涯学習活動を支援します。

センターの組織



センターのあらまし

昭和49年6月	北海道社会教育委員の会議の答申「社会の動向と道民の学習要求にこたえる社会教育の推進方策について」の中で、「社会教育総合センター(仮称)」の設置を提言
昭和53年6月	北海道社会教育委員の会議の答申「本道の社会教育施設の在り方について」の中で「道立社会教育センター」の早期設置について提言
昭和58年11月	北海道社会教育委員の会議の意見具申「社会教育行政の当面する課題と対応策について」の中で社会教育総合センター設置の基本計画の早期策定について提言
昭和63年3月	北海道新教育長期総合計画に「北海道社会教育総合センター(仮称)」の設置・整備を位置付け
7月	「北海道社会教育総合センター(仮称)」設置基本構想を策定
平成元年10月	社会教育総合センター、社会福祉総合センター、婦人総合センター、ウタリ総合センターを複合した「センター会館(仮称)」建設工事着工
平成3年2月	施設愛称「かでる2・7」に決定
7月29日	北海道立道民活動センター条例制定
9月30日	「道民活動センタービル」竣工
1月14日	道民活動センタービル内に「北海道立社会教育総合センター」開設
12月9日	北海道立社会教育総合センター運営協議会設置
平成6年4月1日	「北海道生涯学習情報提供システム事業」運用開始
平成11年7月30日	北海道生涯学習審議会提言「活力ある生涯学習社会の構築に向けた推進の在り方」で社会教育総合センターの生涯学習推進センターへの改組を提言
平成13年4月1日	「北海道立生涯学習推進センター」に名称変更
9月14日	ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ(道民カレッジ)開講式
平成14年7月8日	道民カレッジ称号取得者第1号誕生
平成23年6月1日	生涯学習推進局生涯学習課にセンター所長を兼職する生涯学習推進センター担当課長及び生涯学習センターグループを配置
平成27年6月1日	生涯学習推進局生涯学習課長がセンター所長を兼職
平成28年3月31日	北海道立生涯学習推進センター運営協議会廃止

● 施設の概要

名称	道民活動センタービル(かでの2・7)	生涯学習推進センター専有面積		
所在地	札幌市中央区北2条西7丁目1番地	8階	463.3㎡	
建築概要	建築面積	3,170㎡	9階	451.4㎡
	延床面積	20,554㎡	10階	163.5㎡
	建物構造	鉄筋コンクリート造	合計	1,078.2㎡
	竣工	平成3年9月14日		

<推進センター管理事務室>

〒060-0002

北海道札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル(かでの2・7) 8階

電話 ダイヤルイン：011-204-5781

011-231-4111 (内線番号) 36-322 ~ 36-329

FAX 011-261-7431

ホームページ <https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

生涯学習ほっかいどう

検索

<各窓口>

学習相談室『まなびウィング』

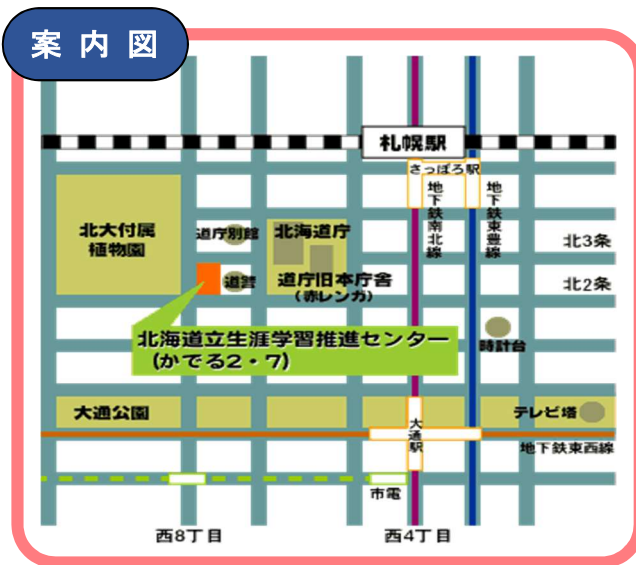
電話 011-231-4111 (内線番号) 36-347

E-mail hlpc_wing@manabi.pref.hokkaido.jp

情報交流広場 (内線番号) 36-333

視聴覚教材貸出 (内線番号) 36-323

案内図



道民カレッジロゴマーク
愛称「マナボー」



生涯学習のマスコット
「マナビィ」

発行/北海道立生涯学習推進センター
令和5年(2023)年発行